

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成27年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭的保育事業所等を認可することにより、市内の保育定員を増加し、待機児童の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	家庭的保育事業所等の認可を希望する事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可に向けた相談・協議を随時実施するとともに、子育て当事者等の意見も反映させながら、要件を満たす事業者の認可を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	162千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	162千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	078 家庭的保育事業等認可事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	63千円	72千円	162千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った事業所の設置を実施する必要があることから、維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家庭的保育事業等認可相談・協議事業者数	者	12	18	9

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家庭的保育事業等説明会開催回数	回	0	0	0
家庭的保育事業等新規認可事業所数	か所	4	5	1
活動指標分析結果	認可に向けた相談・協議を随時実施することにより、新規認可は1件となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
家庭的保育事業等保育定員増加数	人	54	78	19	令和2年度	76
成果指標分析結果	家庭的保育事業所等の保育定員数は19人（新規認可による保育定員数19人）増加し、待機児童の抑制に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成27年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。保育料の無償化の影響により申し込み数が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設整備に係る事業者の負担軽減を図り、定員増加に向けた整備を推進することにより、教育・保育のニーズに応じた提供体制の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	認可保育所等を新設する事業者、定員増を伴う施設整備を実施する市内認可保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可保育所等の新設、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	28,552 千円	
財源内訳	国庫支出金	21,332 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,220 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	035 保育所等整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,889,363 千円	152,609 千円	28,552 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った施設の整備を実施する必要があることから、事業を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新設・定員増協議事業者	者	24	13	10

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設整備補助件数	件	14	3	1
活動指標分析結果	令和元年度において国補助金を活用した小規模保育事業所の整備に対する補助を行った。前年同様、保育所・認定こども園の整備は行っていないが、既存施設の保育定員の増加を図った。しかし、令和元年10月の幼児教育・保育の無償化等の影響により入所申込者数が増加し、待機児童の解消には至らず、待機児童数は61人となり前年より15人増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
保育定員増加数	人	644	72	69	令和2年度	576
教育定員増加数	人	95	30	-25	令和2年度	24
成果指標分析結果	保育定員は前年に比べ69人（全て法人施設・事業所、うち、当事業対象施設は19人）増加となったが、待機児童の解消には至らなかった。また、教育定員は両荘幼稚園の休園により前年に比べ-25人（法人施設5人、公立園-30人、うち、当事業対象施設はなし）の減となった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園・認定こども園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則、加古川市立幼稚園園則、加古川市立認定こども園園則

【事業概要】

現状と課題	入園申込者数は減少傾向にあり、定員割れが見られる。なお、公立幼稚園17園のうち、1園については令和2年度から園児募集を休止している。現在の就園率は、4歳児約18%、5歳児約20%。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園及び認定こども園(幼稚園部)に入園できる。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前1年及び2年の児童(4・5歳児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内公立認定こども園3園(教育認定こどもに限る)、公立幼稚園16園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。5歳児については定員上限なし。4歳児については各園定員35人(一部30人又は70人)とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		103 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	103 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	060 幼稚園・認定こども園児募集事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	102 千円	107 千円	103 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>就学前1年及び2年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。4歳児学級については、平成24年度以降、各園1クラス(定員35人)で実施していたが、市南東部の園では定員を超える申し込みがあることから、利用希望に応えるため、平成26年度に2園、平成27年度に1園、平成28年度に2園、平成29年度に1園で1クラスずつ増設し、定員増を図り待機児童の解消に努めた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園・認定こども園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立幼稚園及び認定こども園(教育認定子ども)園児数	人	1,276	1,108	917

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱★加古川市教育・保育施設等利用者負担額軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成31年度は、県要綱の改正により、10月分以降補助単価の大幅な引き上げが行われ、対象も第1子まで拡充された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	・第1子が保育所等に通っている世帯で、国の保育料軽減措置の対象ではない児童(保育料算定の市民税所得割額が57,700円未満の世帯に限る。)・同一世帯で2番目以降の子が保育所等に通っている世帯で、国の保育料軽減措置の対象ではない児童(保育料算定の市民税所得割額が155,500円未満の世帯に限る。ただし、要保護世帯等の場合は、市民税所得割額が169,000円未満。)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、保育所等保育料のうち月額5,000円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	30,193 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19,572 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,621 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	080 教育・保育施設等利用者負担額軽減事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	24,732 千円	32,967 千円	30,193 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減に寄与しており、県事業が廃止されない限り継続する。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認可保育所等を利用する児童	人	4,712	5,103	5,265

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	645	677	745
活動指標分析結果	認可保育所等入所者のうち補助金交付の対象となる児童数は、令和元年10月から始まった幼児教育・保育無償化に伴い、令和2年度以降は0歳～2歳児のみが対象となる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金額	円	24,732	33,211	30,193	令和2年度	28,939
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市一時預かり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	求職活動中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は増え続けている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童。幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に入園している児童のうち、教育時間の前後及び長期休業日等に当該施設において一時的に保育を受ける児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	51,250 千円	
財源内訳	国庫支出金	17,083 千円
	県支出金	17,083 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,084 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	083 一時預かり事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	63,573 千円	62,107 千円	51,250 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消のために寄与していることから、利用者からのニーズは高く、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一時預かり事業利用者数	人	31,117	25,314	24,744

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一時預かり事業補助金額	千円	63,573	61,624	51,250
活動指標分析結果	前年に比較すると利用者数及び補助金額は減少したが、就労環境の整備による就労時間の延長に伴い、将来的にみると、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
一時預かり事業利用者数	人	31,117	25,314	24,744	令和2年度	25,000
成果指標分析結果	平成27年度より幼稚園及び認定こども園の就園児も対象児童となったことから利用者数は増加したが、ここ2年の利用者数は、横ばいとなっている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市延長保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の8時間保育（11時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		26,838 千円
財源内訳	国庫支出金	8,945 千円
	県支出金	8,945 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,948 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	082 延長保育事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	22,557 千円	30,321 千円	26,838 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保護者の勤務時間の長時間化や勤務形態の多様化により延長保育のニーズがますます高くなることから、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延長保育事業対象施設数	園	37	38	35
延長保育延利用者数 (補助対象施設)	人	61,333	59,935	55,789

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延長保育事業補助金額	千円	22,557	30,321	26,838
活動指標分析結果	前年と比較すると、実施園、利用者及び補助金額は減少したが、今後の新規園開設による実施園の増加と勤務形態の多様化による利用者の増加を見込んでいる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
延長保育事業対象施設数	園	37	38	35	令和2年度	36
延長保育延利用者数 (補助対象施設)	人	61,333	59,935	55,789	令和2年度	56,000
成果指標分析結果	実施施設数の増加及び就労形態の多様化に伴い、利用者数は増加すると見込んでいる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市看護師配置事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保育所利用者数の増加に伴い、保育中に園児が体調不良になってもすぐに保護者が迎えに来られないケースが増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、保育中に体調不良となった場合でも安心して預けたいという保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、体調不良となった者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		10,762 千円
財源内訳	国庫支出金	3,587 千円
	県支出金	3,587 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,588 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	090 看護師配置事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	4,500 千円	4,500 千円	10,762 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	看護師の専門性を活かし、園児の健康管理や感染症対策を行うことは重要であり、保護者のニーズも高まっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
看護師配置事業利用者数	人	2,766	3,256	4,233
看護師配置数	人	4	5	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
看護師配置事業補助金額	千円	4,500	4,500	10,762
活動指標分析結果	看護師配置事業を実施する保育所等が増加したため、前年度より補助金額は増額となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
看護師配置事業利用者数	人	2,766	3,256	4,233	令和2年度	4,300
看護師配置事業対象施設数	園	3	3	5	令和2年度	8
成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則

【事業概要】

現状と課題	本市事業計画に基づく大幅な定員増があり、認定申請者数自体は毎年度増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定教育・保育施設において教育・保育給付認定保護者にかかる認定内容を証明し、施設による給付費の代理受領を可能な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援法に基づく子どものための教育・保育給付認定を受けた保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定教育・保育施設の利用を希望する保護者からの申請に基づき、子どものための教育・保育給付認定を行い、認定証を交付する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	30,759 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	30,315 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	444 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	007 給付認定事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	555 千円	575 千円	30,759 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法に規定された認定事務であるため継続実施するが、認定証の発行・送付方法についてはコスト削減の方向性で検討を進める。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保育所等利用申込者数 (1号認定含む)	人	6,448	6,874	6,975

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認可保育所等利用者数 (1号認定含む)	人	6,308	6,776	6,798
活動指標 分析結果	子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所等の利用者数は増加傾向である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
施設型給付費・地域型 保育給付費等支払額	百万円	4,246	4,889	5,297	令和2年 度	5,632
成果指標 分析結果	利用者数の増加に伴い、教育・保育にかかる費用としての給付費支払額も増加傾向である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法

【事業概要】

現状と課題	対象者・施設事業者ともに手続きについての理解が少ない。対象である生活保護世帯について漏れがないよう通知し、全てが対象となるよう周知していくことが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の費用負担を軽減することで、保育施設等を安心して利用できる状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	特定教育・保育施設等に入所している生活保護世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		338 千円
財源内訳	国庫支出金	112 千円
	県支出金	112 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	114 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	065 実費徴収補足給付事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	269 千円	183 千円	338 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	実費徴収の一部を助成することにより、生活保護世帯が安心して保育施設を利用または行事へ参加できることに繋がり、効果があったと考えられる。

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	34	36	35

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実費徴収補足給付事業 補助金額	円	269,102	183,392	337,841
活動指標 分析結果	平成27年度開始の事業であるが、対象者全員への周知は図れている。今後事業が浸透し、対象者の理解も深まることで申請も増加すると思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	34	36	35	令和2年 度	40
成果指標 分析結果	今後入園児童数の増加により、対象者も増加することが見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市障害児保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	障がい者を有する児童を保育所等に受け入れ、健常児とともに集団保育している。私立認可保育所等の増設及び定員増加により、入所する障がい者を有する児童の人数は、増加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者を有する児童を受け入れ、集団保育を実施する私立認可保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受け入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者を有する児童を受け入れ、集団保育を実施している私立認可保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	53,859 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53,859 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	100 障害児保育事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	42,031 千円	46,795 千円	53,859 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者を有する児童を保育するための経費の一部を補助することで、障がいを持つ児童の受け入れの幅が広がっていると考えられる。保護者からの要望は非常に高いと判断されるため、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害児保育事業対象者数	人	71	69	89

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害児保育事業補助金額	千円	42,031	46,795	53,859
活動指標分析結果	私立認可保育所等の増設等により定員が増加し、補助単価額の高い障がい（特別児童扶養手当受給対象児童等）を有する児童の施設利用も増加したため、補助金額が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
障害児保育事業利用者数	人	71	69	89	令和2年度	90
成果指標分析結果	今後も障がいを有する児童を保育する必要があることから、事業の継続が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市病児保育事業補助金交付要綱、加古川市病後児保育事業補助金交付要綱、加古川市病児・病後児保育施設整備事業補助金交

【事業概要】

現状と課題	保護者が就労している家庭において、子どもの突然の発熱等により会社を休まなければならないことは、非常に負担が大きい。そのため、保育所等の入所希望が増加している現状においては、大変ニーズの高い事業であり、実施施設の拡充が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。また、病児保育施設が実施する病児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満1歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者。市内に居住している6ヶ月から小学6年生までの児童で、病児保育を利用する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部と病児保育施設が実施する病児保育に係る経費の一部を補助する。また、病児保育について高砂市と広域利用に関する協定を締結しているため、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		54,405千円
財源内訳	国庫支出金	17,329千円
	県支出金	17,328千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,748千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	085 病児・病後児保育事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	16,871千円	17,996千円	54,405千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度12月より市内に開設した病児保育室について、定員の拡大や利便性の向上のため、令和元年度に改築に要する費用を補助した。そのため、今後、更にニーズが高まる病児保育を必要とする保護者の需要に応えることができる。また、高砂市と協定を結び、市が一部費用を負担することで他市においても病児保育を利用しやすい環境を整えている。今後は、利用者の状況を分析する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病児・病後児保育利用者数	人	1,241	1,150	1,265

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病児・病後児保育事業補助金額	千円	14,869	16,105	17,568
病児保育事業負担金	千円	2,002	1,891	2,418
病児・病後児保育施設整備事業補助金	千円	0	0	34,419
活動指標分析結果	病児保育施設の開設後、利用者は増加し、実施事業者に対する補助金、負担金の額は増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
病児・病後児保育利用者数	人	1,241	1,150	1,265	令和2年度	1,300
病児保育施設利用定員	人	6	6	10	令和2年度	10
成果指標分析結果	今後も事業を継続するとともに、利用者の状況を分析する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	年度途中で育児休業から仕事への復帰を望む保護者の育児休業復帰支援体制補助事業に対する需要は継続して見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保育施設等の運営費の負担軽減を図るとともに、働く保護者にとって子育てのしやすい環境を整備し、育児休業からの職場復帰を円滑に行う
対象 ※誰、何に対して	育児休業復帰者の子どもが年度途中から入所できるよう受け入れ体制を整備して入所枠を確保する市内認可保育施設等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	育児休業復帰者の子どもが入所する年度の4月から入所する前月までの入所枠を確保する月数に対し、保育士等を雇用するために要する人件費として、公定価格の基本分単価人件費相当額のうち1/4を補助する

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	19,456千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,456千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	115 育児休業復帰支援体制補助事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	21,444千円	19,456千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	年度当初から受け入れ体制を整備して入園枠を確保する市内の認可保育所等に対して、保育士等を雇用するために要する経費の一部を補助することで、受け皿となる施設の負担軽減を図るとともに、働く保護者にとって子育てのしやすい環境を整備した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
育児休業復帰支援体制補助事業対象施設数	園	0	41	40

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
育児休業復帰支援体制補助金額	千円	0	21,444	19,456
活動指標分析結果	育児休業復帰者の子どもが年度途中から入所できるよう体制を整備する保育施設等に対し、公定価格の基本分単価人件費相当額のうち1/4を補助しているが、既承諾人数及び既承諾月数が前年度実績に比べ減少に転じたため事業に係る経費は減額となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
既承諾人数	人	0	128	111	令和2年度	110
既承諾月数	月	0	627	570	令和2年度	550
成果指標分析結果	育児休業を取得している保護者に対する年度途中の仕事への復帰支援は、今後も需要が見込まれるため、事業を継続していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	認定こども園化推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 令和元年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園及び保育園の認定こども園化推進方針

【事業概要】

現状と課題	市立保育施設においても保育園と幼稚園を統合することにより、認定こども園化(幼保一体化)を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の就労状況や家庭環境にかかわらず教育・保育を継続して提供し、教育・保育の実施に適した子どもの集団を維持・確保すること等を目的として、公立保育所と公立幼稚園を統合し認定こども園化(幼保一体化)するための建物を更新する。
対象 ※誰、何に対して	東神吉こども園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉保育園・幼稚園を統合し、東神吉こども園を建設するにあたり必要となる経費

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	431,370 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	285,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	145,770 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	082 認定こども園化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	735,748 千円	296,346 千円	431,370 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	加古川市子ども・子育て支援事業計画の趣旨に沿って、市立保育園・幼稚園を統合し、認定こども園化を進めており、平成29年度にはしかたこども園、平成30年度に川西こども園を開設し、令和元年11月から東神吉こども園の新園舎が開設された。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	認定こども園化推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立認定こども園数	施設	1	2	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定こども園化推進事業	施設	1	2	3
活動指標分析結果	近年、保育施設の認定こども園化（幼保一体化）が図られていることから市立保育施設においても公立保育所と公立幼稚園を統合することで認定こども園化を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
認定こども園化推進事業	施設	1	2	3	令和元年度	3
成果指標分析結果	平成29年度より市立認定こども園を1園ずつ開設している。令和元年度には市立認定こども園が3園となった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市保育士等就労支援一時金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣自治体も含め、保育の受け皿の拡大に伴う保育人材の確保の重要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等における保育士不足を解消するための施策、また、保育士のキャリアアップに繋げるための研修等を行い、保育の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	保育士資格を持った学生、潜在保育士、勤続保育士及びキャリアアップに繋がる保育士
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保育士不足を解消するため、保育士の処遇改善を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	12,006 千円	
財源内訳	国庫支出金	370 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,636 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	125 保育士等確保事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	12,110 千円	12,006 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	就労支援一時金、就職フェア、キャリアアップ研修の従来施策の実施により一定の効果があつたと考えられる。令和2年度は、保育士等就労支援一時金の補助額の増額や対象の拡大、保育士等宿舍借上支援事業補助金及び午睡時事故防止推進事業補助金を交付する。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就労支援一時金支給額	千円	0	11,600	10,800

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就労支援一時金支給額	千円	0	11,600	10,800
活動指標分析結果	平成30年度開始の事業であるが、施設への周知は図れている。令和2年度からは、事業の拡充によって支給額は増加することが見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
保育士就労支援一時金対象保育士数	人	0	85	85	令和2年度	277
成果指標分析結果	令和2年度からは、支給対象範囲を拡充することによって対象者が増加することが見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	保育対策総合支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	令和元年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市保育環境改善等事業補助金交付要綱、加古川市病児保育事業補助金(特例措置分)交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、施設への支援は不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国内において新型コロナウイルスの感染症が拡大していることに鑑み、市内保育所等又は病児保育施設において感染症対策に要する需用費等の一部を補助することで拡大防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内保育所等又は病児保育施設で新型コロナウイルス感染症対策を行う者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内保育所等又は病児保育施設が実施する保育対策総合支援事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		19,337 千円
財源内訳	国庫支出金	19,337 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	120 保育対策総合支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	0 千円	19,337 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	保育対策総合支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保育対策総合支援事業 対象施設数	施設	0	0	69

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保育対策総合支援事業 補助金額	千円	0	0	19,337
活動指標 分析結果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度も引き続き事業の継続が必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
保育対策総合支援事業 対象施設数	施設	0	0	69	令和2年 度	77
成果指標 分析結果	令和2年度も事業を継続するとともに、国内における新型コロナウイルス感染症の動向を注視する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後6ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で育児援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人(依頼会員)と援助を行う人(援助(提供)会員)を募集、登録し、会員相互のコーディネート(依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する)を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		10,546千円
財源内訳	国庫支出金	3,857千円
	県支出金	3,857千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,832千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	045 ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	9,511千円	8,058千円	10,546千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域の有償ボランティアによる育児の援助活動として、教育・保育施設などで対応できないニーズを補う有効的な事業であることから、広く制度の周知を図るとともに会員登録・利用の向上に努めるなど、引き続き効果的・効率的な運営を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
依頼会員数	人	1,524	1,406	1,357
援助会員数	人	587	615	608
両方会員数	人	144	137	128

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,255	2,158	2,093
活動指標分析結果	会員数は少子化や教育・保育施設等の増加により減少傾向にあるが、同規模の県下他市町と比較しても多いことから、住民ニーズは高いと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
利用回数	回	4,846	4,331	3,808	令和2年度	4,500
成果指標分析結果	利用回数の推移は、少子化や教育・保育施設等の増加などによる会員の減少により、平成29年度4,846回、平成30年度4,331回、令和元年度3,808回と年々減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和42年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生から高校生までの幅広い年齢層の利用や、市北部という立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対象 ※誰、何に対して	18歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方児童館に児童厚生員2名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業を通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日(祝日及び年末年始を除く)午前9時～午後5時

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	327千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	49千円
	一般財源	278千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	05 児童館費
細目	005 児童館運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	269千円	359千円	327千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市内の唯一の児童館施設として、また市北西部に位置する子育て支援施設として、地域における貴重な児童の交流の場を提供していることから、運営を継続する必要性は高いと考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18歳未満の児童数	人	44,539	43,520	42,494

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
主催事業参加者数	人	433	570	352
子育てサークル参加者 (自主サークル)	人	192	111	72
活動指標 分析結果	主催事業参加者数は、平成29年度433人、30年度570人、令和元年度352人と増減を繰り返しており、子育てサークル参加者数は、サークルの減少に伴い、平成29年度192人、30年度111人、元年度72人と減少傾向にある。特に令和元年度は新型コロナウイルス対策による減少幅が大きい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
児童館利用者数	人	7,865	6,563	5,866	令和2年度	6,000
成果指標 分析結果	児童館利用者の推移は、平成29年度は7,865人、平成30年度は6,563人、令和元年度は5,866人と少子化の影響等で年々減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市子育てプラザの設置及び管理に関する条例・同施行規則

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座など、ニーズが変化し続けていることがわかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育てプラザの運営をNPO法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	27,096 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,770 千円
	県支出金	1,806 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,520 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	035 少子化対策推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	26,814 千円	26,814 千円	27,096 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
	就学前の子どもと保護者の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、子育てサークルの育成・活動支援や、地域ボランティアの発掘・養成を行っており、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。		

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就学前児童数	人	13,690	13,028	12,535

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
お楽しみ会実施回数 (加古川駅南子育てプラザ)	回	142	134	141
お楽しみ会実施回数 (東加古川子育てプラザ)	回	176	190	160
自主サークル活動回数	回	630	630	570
活動指標分析結果	<p>「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。昨年度と比べ、実施回数は横ばいである。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。子育てサークル数の減少に伴い、活動回数も減少している。</p>			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	78,746	71,629	84,668	令和2年度	75,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	71,284	66,659	55,287	令和2年度	75,000
成果指標分析結果	<p>利用者の推移は、平成29年度150,030人、30年度138,288人、令和元年度139,955人と少子化等の影響で年々減少傾向にあり、特に元年度は新型コロナウイルス対策による減少幅が大きい。加古川駅南子育てプラザは平成31年4月の拡張リニューアルにより増加傾向にある。</p>					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていかかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	こども部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	こども部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	95 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	072 子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	192 千円	72 千円	95 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、本市の事業を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
こども部に所属する職員数	人	129	131	136

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	2	2	3
活動指標分析結果	令和元年度においては、各特定教育・保育施設等における指導監査研修受講、親子支援・多胎児支援の行政課題に対しての先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	6	3	6	令和2年度	3
成果指標分析結果	報告会等を開催し、参加者のみならず部内職員の資質向上に資している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 令和6年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、加古川市子ども・子育て会議条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちを実現する。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	21,576 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,576 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	072 子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	24,079 千円	21,905 千円	21,576 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>令和元年度は、市域全域で保育に関する定員を69人増加させたが、「加古川市子ども・子育て支援事業計画」が定める目標を下回った。その結果、令和2年4月1日現在の待機児童数は61人となり、平成31年4月1日現在の46人から15人増加した。依然として解消には至っていないため、引き続き、待機児童の解消を含めた「第二期加古川市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図っていく。また、平成30年度子ども・子育て支援交付金等の精算に伴い、19,736千円の償還を行った。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学生以下の子ども	人	28,422	27,776	27,141

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	4	3	5
活動指標分析結果	令和元年度においては、教育・保育の利用状況や提供体制の整備状況、地域子ども・子育て支援事業の取組状況、認可保育所等の利用定員の設定、第二期加古川市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた意見聴取をするため5回の会議を開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
待機児童数	人	17	46	61	令和2年度	0
成果指標分析結果	既存施設の定員の見直し、私立保育所等の誘致などの取組を推進し、令和元年度においては69人の定員増加を図った。しかし、令和元年10月の幼児教育・保育無償化の開始の影響等により、入所申込者数が増加するなど、令和2年4月1日現在の待機児童数は61人となり、平成31年4月1日現在の46人から15人増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	産前・産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産前・産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により親族等の支援が得られない家庭が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	産前・産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	出生前において体調不良等により家事等が困難で家族等の援助を受けることができない妊婦のいる家庭および、産後(6ヶ月以内)に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用希望者からの申請に基づき家事ヘルパーを派遣。派遣期間は母子健康手帳取得から産後6ヶ月(多胎児、低出生体重児は1年)以内。1日1回の利用で2時間以内、最大利用時間は乳児1人につき20時間まで。利用者負担金は所得に応じて設定し、1時間につき最大500円。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	284千円	
財源内訳	国庫支出金	85千円
	県支出金	85千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	114千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	173千円	75千円	284千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	出産前後の体調不良等により家事や育児が大きな負担となる家庭に対し、ヘルパーを派遣することで負担が軽減し、子育て環境の改善が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	産前・産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出生児数	人	2,060	1,926	1,820

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用申請数	件	30	25	50
活動指標分析結果	令和元年度より産前でのヘルパー派遣事業を開始したため、利用申請数は前年度よりも増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
利用世帯数	件	24	19	44	令和2年度	60
成果指標分析結果	令和元年度より産前でのヘルパー派遣事業を開始したため利用世帯数は増加しており、産前での利用者が産後も引き続き利用することも多かった。なお、申請数と利用世帯数の差異は、前年度に申請を行い次年度に利用を開始する市民や、出産後の事情の変化により支援の必要がなくなった市民がいるためである。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成17年度より要保護児童通告件数を集計しており、年々増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	児童虐待等により支援が必要な家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金(祝日を除く)曜日の午前9時から午後5時まで随時受け付ける。2. 相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。3. 要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例検討会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		16,023 千円
財源内訳	国庫支出金	6,088 千円
	県支出金	1,300 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,635 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	010 要保護児童相談事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	16,365 千円	15,497 千円	16,023 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	専門職の保健師及び家庭児童相談員の配置により、相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18歳未満の市民（4／1付住民基本台帳人口）	人	44,507	43,474	42,449

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要保護児童通告件数	件	1,034	841	1,018
個別事例検討会議開催数	回	154	129	112
学校園への訪問による情報交換回数	回	117	128	130
活動指標分析結果	要保護児童通告件数は年々増加傾向にある。通告を受けたケースについては必要に応じて関係機関による個別事例検討会議を開催し対応を協議している。また、毎年、学校園への訪問による情報交換を実施し、連携強化を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
虐待通告対応数	件	1,034	841	1,018	令和2年度	0
実務者会議開催数	回	12	12	12	令和2年度	12
個別事例検討会議	回	154	129	112	令和2年度	0
成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市養育支援訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		87千円
財源内訳	国庫支出金	29千円
	県支出金	29千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	124千円	161千円	87千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童虐待を未然に防止するため、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	41	45	47

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保健師派遣数	回	104	109	207
子育てヘルパー派遣数	回	0	0	0
活動指標分析結果	保健師派遣数は、要保護児童通告件数が増加したことにより増加をしている。なお、ヘルパー派遣については、平成29～平成31（令和元）年度は支援を要する世帯が無かった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
適切な養育ができた家庭数	世帯	41	45	47		0
適切な養育ができた家庭数の割合	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対して保健師等の専門的支援を実施することができ、当該家庭の適切な養育の実施を確保することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法発達障害者支援法児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	地域力の希薄化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加し、児童虐待の課題もある。また、児の発達に関して専門的に相談できる場が少ないため、相談機会の確保が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の育児不安やストレスを解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等について専門機関等での経過観察を必要とする場合は、関係機関との連携を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレス等精神的な悩みのある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子どもには必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		12,173 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,173 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	015 子育て相談事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	12,077 千円	12,077 千円	12,173 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にある。個別相談の利点を生かし、発達面の相談等、気軽に保護者が来所できるよう勧奨の方法を工夫する必要がある。子育てしやすいまちづくりのためには、各所に専門家がいて、それぞれが繋がっていることが重要であり、その一つの歯車としての役割を本事業は果たしている。

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
最大面接予約枠	件	940	1,044	1,000

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
面接相談件数	件	802	853	843
活動指標 分析結果	面接相談件数は850件前後で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
面接相談実施率	%	85.3	81.7	84.3	令和2年度	83.3
成果指標 分析結果	面接予約はとったが、子どもの体調不良等で面接当日にキャンセルとなったケースもあり、面接率は84.3%となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市利用者支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本市では幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを配置し、利用者の支援を行う特定型を採用している。子育て家庭のニーズは様々であり、利用者の目線に立った案内・相談が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども及びその保護者等、または妊娠している方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	3,306千円	
財源内訳	国庫支出金	962千円
	県支出金	962千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,382千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	060 利用者支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	3,282千円	3,297千円	3,306千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	利用者支援員として、幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを2名配置することで、市民に対し適切なサービスを提供できた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
子育て家庭の親子	人	3,488	2,874	4,017

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者支援員配置	円	3,281,607	3,297,217	3,305,853
活動指標分析結果	市民のニーズを把握し、適切なサービスの提供ができているため、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
利用者支援事業利用者数	人	3,488	2,874	4,017	令和2年度	4,100
成果指標分析結果	前年と比較し、利用者数は増加している。また、近年、保護者の働き方も多様化し、その影響で問い合わせ内容も具体化かつ複雑化しており、事業の継続が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和60年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性(母親)の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から6年生までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員(支援員及び補助員)により、生活の場、また遊びを通じた健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	408,985 千円	
財源内訳	国庫支出金	65,348 千円
	県支出金	48,689 千円
	地方債	千円
	その他特財	245,995 千円
	一般財源	48,953 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	279,986 千円	339,136 千円	408,985 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めており、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の健全な育成を図りながら事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童クラブ入所申込者数	人	2,523	2,882	3,141

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童クラブ数	箇所	61	74	78
児童クラブ開所日数	日	290	289	293
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置することなどにより、待機児童の解消に努めている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
児童クラブ入所者数	人	2,457	2,854	3,141	令和元年度	2,994
保育中の重大事故件数	件	0	0	0	令和2年度	0
成果指標分析結果	入所児童数は増加しており、安心して利用できる環境整備を進めている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	小学校内等への児童クラブの整備を順次進めており、民間事業者とともに待機児童の解消に努めるとともに、独自カリキュラム等の導入により質の向上を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者の活力を用いた待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れや、独自カリキュラムの充実等による質の向上
対象 ※誰、何に対して	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)を実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童クラブの運営に係る費用の一部について、国及び県の補助金とあわせて市が補助金を交付する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		14,778 千円
財源内訳	国庫支出金	5,145 千円
	県支出金	4,814 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,819 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	20,115 千円	13,908 千円	14,778 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助金の交付により、待機児童の解消や児童クラブの質の向上に向けた取組みを進めることができた。今後も、民間事業者のノウハウ等を生かしたカリキュラム等も含めた事業実施に対し交付事業を行うことにより、引き続き待機児童の解消や児童クラブの質の向上を目指したい。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民営児童クラブ入所申込者数	人	66	61	56

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付法人数	法人	2	1	1
民営児童クラブ数	箇所	3	2	2
活動指標分析結果	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する1法人（2クラブ）に対し、その運営に係る費用の一部に係る補助金を交付した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
待機児童解消校区数	校区	3	1	1	令和2年度	1
民営児童クラブ入所者数	人	66	61	56	令和2年度	60
成果指標分析結果	補助金交付事業の実施により、平成30年度中に2校区において待機児童を解消できた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成30年7月から、従来の所得要件のもと、入院・通院医療費の自己負担について、無料となった。今後は所得要件の緩和が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校4年生から中学校3年生までのこどもを持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学校4年生から中学校3年生までのこどものうち、保護者の市民税所得割額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校4年生から中学校3年生までのこどもの医療費について、保険診療にかかる入院医療費の自己負担額の全額及び通院医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	351,632 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	61,223 千円
	地方債	千円
	その他特財	71,390 千円
	一般財源	219,019 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	062 こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	253,486 千円	304,500 千円	351,632 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、こどもの医療費助成事業であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。平成30年7月診療分から通院医療費の一部負担金を定額負担から無料へと制度を拡充した。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
こども医療費助成受給者数(小4～中3)	人	12,614	12,480	12,382

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療費助成額(小4～中3)	千円	245,830	296,849	339,415
医療費助成件数(小4～中3)	件	128,426	134,356	143,577
活動指標分析結果	平成30年7月に通院医療費の助成内容を拡充したため、助成額、助成件数ともに増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
受給者1人あたりの助成額(小4～中3)	円	19,489	23,786	27,412	令和2年度	27,922
受給者1人あたりの助成件数(小4～中3)	件	10.2	10.8	11.6	令和2年度	11.9
成果指標分析結果	平成30年7月に通院医療費の助成内容を拡充したため、1人あたりの助成額、助成件数が増加した。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成25年に県下全市町において入院医療費が小学校3年生まで無料となった。通院医療費においても医療費の無料化や所得要件の緩和など制度の拡充が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等を持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	785,884 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	181,351 千円
	地方債	千円
	その他特財	50,192 千円
	一般財源	554,341 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 乳幼児等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	845,627 千円	819,117 千円	785,884 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、乳幼児等の医療費助成事業であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	22,590	21,892	21,160

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
乳幼児等医療費助成額	千円	787,219	762,094	746,085
乳幼児等医療費助成件数	件	396,886	380,647	371,568
活動指標分析結果	助成額、助成件数ともに減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成額	円	34,848	34,812	35,259	令和2年度	35,680
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成件数	件	17.6	17.4	17.6	令和2年度	18.3
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数とも横ばいである。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和53年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。新型コロナウイルス感染症の発生に伴いR2.3月は集団健診を中止しており、今後も中止が継続される場合は、対象者の状況把握が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	・4か月児健康診査(生後4か月から5か月までの乳児)・10か月児健康診査(生後10か月から11か月までの乳児)・1歳6か月児健康診査(1歳6か月から1歳11か月までの幼児)・3歳児健康診査(3歳2か月から3歳11か月までの幼児)、これらの乳幼児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年36回実施する。また、10か月児健康診査は小児科医療機関で個別に実施する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		44,315 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	44,315 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	32,603 千円	31,403 千円	44,315 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診いずれも受診率は96%前後で推移しており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につながっている。新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、子どもや家庭をめぐる生活環境の変化による児童虐待等のリスクに注意しながら実施し、今後も引き続き受診率の向上に努めていく。また、未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行っていく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者（4か月児健康診査）	人	2,063	1,916	1,780
対象者（1歳6か月児健康診査）	人	2,178	2,109	1,714
対象者（3歳児健康診査）	人	2,216	2,186	1,962

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受診数（4か月児健康診査）	人	2,029	1,874	1,705
受診数（1歳6か月児健康診査）	人	2,130	2,053	1,700
受診数（3歳児健康診査）	人	2,174	2,115	1,879
活動指標分析結果	出生数の減少と新型コロナウイルス感染症発生に伴う健診中止のため受診数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
受診率（4か月児健康診査）	%	98.4	97.8	95.8	令和2年度	97
受診率（1歳6か月児健康診査）	%	97.8	97.3	99.2	令和2年度	97
受診率（3歳児健康診査）	%	98.1	96.8	95.8	令和2年度	97
成果指標分析結果	R2.3月新型コロナウイルス感染症発生に伴う健診中止のため、対象者数はH31.4月～R2.2月の対象者数となっている。健診中止により健診機会を逃した者については健診再開時に受診機会を設け、引き続き未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットやSNSなど様々な情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。さらに、働く女性の増加やライフスタイル、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、妊産婦、新生児、未熟児及び乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		7,231 千円
財源内訳	国庫支出金	2,352 千円
	県支出金	2,352 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,527 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	8,297 千円	8,051 千円	7,231 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に4か月までに訪問しており、実施率は97%程度で推移している。市外への里帰り出産の場合、自宅に戻った後に親族の支援が減少し、不安が増大する事例が多いことから、平成30年度からは里帰り訪問実施者全員に自宅に戻ってから再度訪問を実施し、保護者の不安にきめ細やかに対応する体制をとっている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
乳児を持つ家庭数	世帯	2,103	1,939	1,933

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問指導数	件	2,035	1,891	1,890
活動指標分析結果	ここ数年は対象数の大幅な減少に伴い、訪問指導数も減っていたが、令和元年度は対象数、訪問指導数とも横ばいであった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	96.8	97.5	97.8	令和2年度	100
成果指標分析結果	実施率は97%程度で推移している。平成30年度より他市町へ里帰りしていた人全員に対して、自宅に帰宅してから家庭訪問を行い、子育てガイドブックを配布することとし、帰宅後、親族の支援が減少して育児不安が増す事例へも対応できるようにしている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、おたふくかぜ、ロタウイルスを含む7ワクチンについては、広く接種を促進していくことが望ましいとされている。また、ロタウイルスについては令和2年10月からの定期接種化が決まった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する0歳から4歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	おたふくかぜについて1回分2,000円、ロタウイルスについて1回分4,000円、合計6,000円の予防接種費用を助成する。(定期の予防接種券と併せて助成券を送付)。※平成29年3月31日以前に出生した者については、おたふくかぜはインフルエンザと選択式とする経過措置あり。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		9,482千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,482千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	025 子育て支援予防接種助成事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	8,388千円	9,402千円	9,482千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	費用の一部を助成することによって、子育て家庭の経済的負担を軽減し、乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与していることから、今後も事業の継続は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数(加古川市任意予防接種)おたふく・インフルエンザ	人	2,160	2,107	1,868
対象者数(加古川市任意予防接種)ロタウイルス	人	1,721	1,844	1,874

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
接種者数(加古川市任意予防接種)おたふく・インフルエンザ	人	1,784	1,739	1,703
接種者数(加古川市任意予防接種)ロタウイルス	人	1,205	1,481	1,519
活動指標分析結果	接種者数は前年度並であった。おたふくかぜとインフルエンザとの選択式で、おたふくかぜを接種する人が多い。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
接種率(加古川市任意予防接種)おたふく・インフルエンザ	%	82.6	82.5	91.2	令和2年度	85
接種率(加古川市任意予防接種)ロタウイルス	%	70	80.3	81.1	令和2年度	85
成果指標分析結果	おたふく、インフルエンザは前年度と比較し接種率が上昇している。ロタウイルスは開始から3年目となり接種率は80%前後で推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	産後ケア事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産後ケア実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化などにより育児不安を感じたり、十分な支援を受けられない産婦が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	育児への不安やストレスを軽減し、安心して子育てを行うことができる。
対象 ※誰、何に対して	家族等から十分な家事や育児などの援助が得られない褥婦及び産婦、ならびに新生児及び乳児で、産後に心身の不調又は育児不安がある者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療機関または助産所に委託し、利用者に休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行う。(宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型)

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		1,850 千円
財源内訳	国庫支出金	422 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,428 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	075 妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	855 千円	1,850 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成30年度より産後ケア事業を開始し、実績は10件で産後の不安解消や疲労回復につなげることができた。家庭環境や多胎など産後ケアの必要性が高い妊婦へ妊娠中からの周知や、対象者への相談を充実させ、医療機関等との連携をさらに深め利用しやすい仕組みづくりを構築する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	産後ケア事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊娠届出数	件	0	2,002	1,760

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産後ケア事業利用件数	件	0	8	10
活動指標分析結果	令和元年度は10件の利用があった。妊娠中からの周知や、対象者への相談を充実させ、医療機関等との連携をさらに深め利用しやすい仕組みづくりを構築する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
産後ケア事業利用延べ日数	日	0	38	38	令和2年度	108
成果指標分析結果	1件につき、平均3.8日利用されており、利用者は一定期間の休養ができたと考えられる。産後ケア事業の利用に結びつかないが、利用に関連した相談は増加しており、事業の周知は行うことができている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化、情報の多様化などにより妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者を取り巻く環境から育児不安や孤立感を抱える保護者が増加している。また、多胎児を持つ妊産婦は育児の負担も過大となることが多く、社会資源の導入など早期からの支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	相談支援を必要とする者が、身近な場で妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目なく必要な支援を受けることにより、孤立感を解消し、安心して育児ができる環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児を持つ保護者及びその家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健師・助産師・看護師等の専門職が、訪問・電話による個別および教室の集団にて、妊娠・出産・育児に関する相談や指導を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		2,494 千円
財源内訳	国庫支出金	1,148 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,346 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	075 妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,735 千円	2,180 千円	2,494 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	妊産婦、新生児・乳幼児の保護者に対してそれぞれのニーズに応じた事業を実施することにより効果的な支援を行うことができている。産後早期に個別支援をさらにきめ細かく行い、育児不安や産後うつを予防につなげる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊娠届出数	件	1,975	2,002	1,760

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産前教室回数	回	12	18	17
育児学級回数	回	80	75	75
授乳相談回数	回	24	45	45
活動指標分析結果	産前教室は年18回行うことで、適切な時期に参加することができる。育児学級は市内10か所で開催することで、参加しやすく地域ごとの仲間づくりができていたが、出生数の減少により参加者数が減っている会場がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
産前教室参加者数	組	274	388	355	令和2年度	450
育児学級参加者数	組	1,374	927	863	令和2年度	890
授乳相談参加者数	人	62	67	57	令和2年度	70
成果指標分析結果	初産婦を対象とした産前教室は、赤ちゃんの抱っこや着替え沐浴などの育児体験と、パパの妊婦体験を行い、子育てを具体的にイメージしたり、妊娠期から夫婦で協力して育児に臨める様になっている。育児学級では、保健師、栄養士などの専門家の相談だけでなくグループワークによる仲間づくりができるよう配慮している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月に本庁育児保健課内に加古川子育て世代包括支援センターを、平成29年6月に東加古川市民総合サービスプラザ内に東加古川子育て世代包括支援センターを開設した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊娠・出産の不安を解消して安心して出産することができ、また、子育てについて相談できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊産婦および乳幼児とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て世代包括支援センターを市内に2ヵ所設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を実施する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	12,400 千円	
財源内訳	国庫支出金	4,025 千円
	県支出金	4,025 千円
	地方債	千円
	その他特財	36 千円
	一般財源	4,314 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	070 子育て世代包括支援センター事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	14,573 千円	13,940 千円	12,400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成28年4月に本庁育児保健課内に加古川子育て世代包括支援センターを、平成29年6月に東加古川市民総合サービスプラザ内に東加古川子育て世代包括支援センターを開設し、保健師等の専門職である母子保健コーディネーターが妊産婦等の相談を実施することにより、支援の必要な人をサービスの提供に結びつけることができている。母子保健コーディネーターの増員等により、妊娠届出時の妊婦面接を100%実施、よりきめ細やかな支援体制を目指す必要がある。

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊娠届出数	件	1,975	2,002	1,760

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊娠届出時面接数	件	1,704	1,829	1,619
活動指標分析結果	平成29年度から子育て世代包括支援センターを2ヶ所に増やし、それぞれに専任の保健師等を配置し妊娠届出時の面談と来所による妊産婦相談を行った。なお、妊娠届出数は、令和元年度は1,760件と減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
妊娠届出時相談率	%	86.3	91.4	92	令和2年度	100
来所相談実施数	件	2,693	3,337	3,051	令和2年度	3,300
電話相談・電話指導実施数	件	1,125	1,064	1,015	令和2年度	900
成果指標分析結果	全妊娠届出者のうち、92%の妊婦に対して面談を行い、面談できなかった妊婦に対しては電話指導を行った。また、引き続き出産後にも電話や来所等による育児相談を行った。妊娠届出時相談率は平成30年度の91.4%から92%へ増加し、来所相談実施数は3,051件あり、妊産婦の相談場所として定着してきている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	受診率が30%程度で推移している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦及び生まれてくる子の予防歯科への意識を高め、より多くの妊婦が歯科健康診査を受診することで、口腔衛生の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出のあった妊婦に対し妊婦歯科健康診査受診券を交付し、妊婦は協力歯科医療機関において歯科健康診査を1回受診する(自己負担額500円)。健診内容は問診、口腔診査、歯科相談、口腔衛生指導及びPMT C(専門的機械的歯面清掃)である。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	2,377千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,377千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	060 妊婦歯科健康診査事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	2,339千円	2,362千円	2,377千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	妊娠期に、歯科健診を受診し歯周疾患やう蝕の治療を行うことができ、妊婦の歯科保健が向上し、早産の予防や生まれてくる児の予防歯科につなげることができている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数(妊娠届出数)	人	1,975	2,002	1,760

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊婦歯科健康診査受診数	人	512	522	527
妊婦歯科健診受診率	%	25.9	26	29.9
活動指標分析結果	令和元年度に妊婦歯科健康診査を受診した妊婦は527人、受診率は29.9%であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
有所見者	%	84.8	78.7	83.7	令和2年度	70
成果指標分析結果	受診者のうち、有所見者の割合は83.7%と高かった。歯石除去、歯周治療、う蝕治療などが多く、日ごろ歯科受診をしていない方も受診し治療ができたため効果があった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年、生殖補助医療技術は急速に進歩しているが、特定不妊、一般不妊、不育症の治療費は高額で経済的負担が大きい。特に高額な特定不妊治療は県の助成に上乗せする制度のため、所得制限で対象外となる夫婦の経済的負担は大きく課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することで当該治療を受けやすくし、安心して結婚・出産できる環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	治療期間及び申請日に加古川市に住所を有し法律上の婚姻をしている、夫婦合算した前年の所得額が730万円未満、治療開始日の妻の年齢が43歳未満等の条件を満たした、特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療の各治療を受けた夫婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	不妊・不育症治療にかかる費用の一部を助成する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	31,799 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	48 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,751 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	065 不妊・不育症治療費助成事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	32,276 千円	28,598 千円	31,799 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高額である特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療に合計500件の助成を行い、治療を希望する夫婦の経済的負担を軽減することにより、治療受診につながる事ができている。また、より広い対象者の受診につながるよう、制度の拡充をすすめる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数(妊娠届出数)	人	1,975	2,002	1,760

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定不妊治療助成件数	件	268	237	269
一般不妊治療費助成件数	件	248	201	221
不育症治療費助成件数	件	21	15	10
活動指標分析結果	平成28年度より事業を開始した。特定不妊治療費助成件数、一般不妊治療費助成件数は平成30年度より増加、不育症治療費助成件数は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
特定不妊治療助成額	千円	20,661	19,127	21,855	令和2年度	26,364
一般不妊治療費助成額	千円	10,223	8,485	9,349	令和2年度	21,410
不育症治療費助成額	千円	1,364	927	531	令和2年度	1,638
成果指標分析結果	一件あたり平均すると、特定不妊治療費は81,246円、一般不妊治療費42,302円、不育症治療費53,139円の助成を行うことができ、経済的負担の軽減につながった。					